

目 次

特 集	組織犯罪対策の歩みと展望	1
	特集に当たって	1
	第1節 組織犯罪情勢の推移	2
	第1項 暴力団情勢	2
	(1) 暴力団の勢力と動向	2
	コラム 暴力団構成員の意識	3
	コラム 準暴力団の動向	5
	(2) 暴力団による資金獲得活動の実態	6
	コラム 資金獲得活動の具体的な態様	9
	(3) 第一線から見た暴力団の動向	10
	第2項 薬物情勢	12
	(1) 薬物事犯の検挙状況と乱用薬物の流通の実態	12
	コラム 危険ドラッグが乱用される背景	14
	コラム 危険ドラッグの危険性	15
	(2) 犯罪組織による薬物の密輸入と不正取引の実態	16
	コラム 覚醒剤の取引価格	18
	第3項 国際組織犯罪情勢	20
	(1) 来日外国人による犯罪の検挙状況	20
	(2) 国際犯罪組織の実態	22
	(3) 国際犯罪組織に利用される犯罪インフラの実態	23
	コラム 日本で犯罪を行った理由	23
	第4項 犯罪組織によるマネー・ローンダリング	24
	(1) マネー・ローンダリング事犯の検挙状況	24
	(2) マネー・ローンダリングに悪用される各種取引	25
	コラム 新たなサービスとマネー・ローンダリング	25
	第2節 組織犯罪対策の経緯と現状	26
	第1項 暴力団対策	26
	(1) 暴力団対策法の改正経緯及び同法の効果的な運用	26
	コラム 特定抗争指定暴力団等の指定の活用による対立抗争の抑止	27
	(2) 戰略的な取締り	28
	コラム 暴力団対策への思い	28
	(3) 総合的な暴力団排除活動	30
	コラム 暴力団排除活動関係者の意識	31
	コラム 社会情勢に応じた暴力団排除活動	31
	(4) 総合的な銃器対策	33

第2項 薬物対策	34
(1) 薬物の供給の遮断	34
(2) 薬物の需要の根絶	34
(3) 危険ドラッグ対策	35
第3項 國際組織犯罪対策	36
(1) 國際犯罪組織のネットワークの分析と戦略的な取締りの推進	36
(2) 国内関係機関と連携した取組	36
(3) 国外関係機関と連携した取組	37
コラム ICPOシンガポール総局の開所	37
第4項 犯罪収益対策	38
(1) 犯罪収益移転防止法の制定及び改正と同法の効果的な運用	38
コラム 顧客管理措置の充実のための犯罪収益移転防止法改正	38
(2) 犯罪収益の剥奪	40
(3) 國際的な連携の推進	41
第5項 新たな脅威となっている組織犯罪への対策	42
(1) 組織的に敢行される特殊詐欺への対策	42
コラム 特殊詐欺への暴力団の関与	42
(2) 地域の犯罪情勢に即した組織犯罪対策	43
コラム 愛知県警察における組織窃盗グループ壊滅プロジェクト	43
第3節 今後の展望	44
第1項 組織犯罪対策の現状と課題	44
第2項 今後の組織犯罪対策の取組	44
(1) 情報収集・分析能力の強化と戦略的な組織犯罪対策の推進	44
(2) 組織犯罪の取締りに有効な捜査手法の積極的活用	45
(3) 関係部門・関係機関等との連携の強化	45
警察活動の最前線	46

トピックス	47
トピックス I 過酷な自然の中で救助活動を行う警察	48
(1) 山岳遭難救助活動	48
コラム 登山届	48
(2) 水難救助活動	48
(3) 大規模災害発生時における部隊活動	49
コラム 御嶽山の噴火と警察活動	49
トピックス II 児童虐待等に対する警察の取組	50
(1) 児童虐待	50
(2) 児童ポルノ	51
(3) 子供対象・暴力的性犯罪	51

トピックス III サイバー空間の脅威に対する新たな産学官連携の枠組み	52
(1) 脅威の現状と新たな取組の必要性	52
(2) NCFTAの概要	52
(3) 我が国における新たな産学官連携の取組	53
トピックス IV 高齢者の交通安全に向けた取組	54
(1) 高齢者が関係する交通事故の状況	54
(2) 高齢歩行者・自転車利用者の事故防止対策	54
(3) 交通環境の整備による高齢者の安全確保	54
(4) 高齢運転者対策の充実	55
コラム 高齢運転者に係る交通事故防止対策のための道路交通法改正	55
トピックス V 國際テロの脅威と警察の取組	56
(1) 我が国に波及する國際テロの脅威	56
(2) 大規模イベントを狙ったテロ事件	56
(3) 警察の取組	57
警察活動の最前線	58

第1章 警察の組織と公安委員会制度	59
第1節 警察の組織	60
第1項 警察の組織	60
(1) 公安委員会制度	60
(2) 国の警察組織	60
(3) 都道府県の警察組織	61
第2節 公安委員会の活動	62
第1項 公安委員会の活動	62
(1) 国家公安委員会	62
(2) 都道府県公安委員会	63
(3) 苦情処理及び監察の指示	64
(4) 公安委員会相互間の連絡	65
公安委員の声	66

第2章 生活安全の確保と犯罪捜査活動	67
第1節 犯罪情勢とその対策	68
第1項 刑法犯	68
(1) 刑法犯の認知・検挙状況	68
(2) 刑法犯による身体的被害の状況	69

(3) 重要犯罪の認知・検挙状況	69
第2項 国民の財産を狙う事犯への対策	72
(1) 財産犯の被害額の罪種別状況	72
(2) 特殊詐欺の現状	72
(3) 特殊詐欺を撲滅するための取組	73
コラム 被害者を取り巻く様々な方面からの被害防止	74
(4) 侵入窃盗対策	74
(5) 侵入強盗対策	75
(6) 自動車盗対策	75
コラム 地域の実情に応じた自動車盗対策	75
(7) 万引き対策	76
(8) ひったくり対策	76
(9) 通貨偽造犯罪対策	77
(10) カード犯罪対策	77
(11) 悪質商法事犯対策	78
(12) ヤミ金融事犯対策	79
(13) 知的財産権侵害事犯対策	80
第3項 構造的な不正事案への対策	81
(1) 政治・行政をめぐる不正事案対策	81
(2) 経済をめぐる不正事案対策	82
第4項 国民の健康を害する事犯への対策	83
(1) 保健衛生事犯対策	83
(2) 食の安全に係る事犯対策	83
第5項 良好的な生活環境の保持	84
(1) 風俗営業等の状況	84
コラム ダンス営業に係る規制の見直しのための風営適正化法改正	84
(2) 売春事犯及び風俗関係事犯の現状	85
(3) 人身取引事犯対策	85
コラム 「人身取引対策行動計画2014」の策定	86
(4) 銃砲刀剣類の適正管理と危険物対策	86
コラム 空気銃射撃競技の選手育成に資するための銃刀法改正	87
(5) 環境事犯対策	87
(6) 探偵業に係る業務の運営の適正化	87
第2節 警察捜査のための基盤整備	88
第1項 捜査力の強化	88
(1) 捜査手法、取調べの高度化への取組	88
(2) 初動捜査における客観証拠の収集	88
コラム 警察犬の活動について	89
(3) 国民からの情報提供の促進	89
(4) 犯罪死の見逃し防止への取組	89
(5) 捜査技能の組織的な伝承	90

(6) 犯罪インフラ対策の推進	91
コラム 携帯電話の本人確認の徹底に向けた取組	91
第2項 科学技術の活用	92
(1) DNA型鑑定	92
(2) デジタルフォレンジック	93
(3) 三次元顔画像識別システム	93
(4) 指掌紋自動識別システム	93
(5) 情報分析支援システム (CIS-CATS)	94
(6) 自動車ナンバー自動読取システム	94
(7) プロファイリング	94
第3項 繁密で適正な捜査の徹底と司法制度改革への対応	95
(1) 繁密で適正な捜査の徹底	95
(2) 司法制度改革への対応	96
第3節 女性・子供を犯罪から守るための取組	98
第1項 恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案への対応	98
(1) 現状	98
(2) 対策	98
コラム ストーカー行為等の規制等の在り方に関する有識者検討会における検討	101
コラム ストーカー総合対策	101
第2項 子供の安全を守るための取組	102
(1) 子供を犯罪から守るための取組	102
(2) 児童虐待対策	103
(3) いじめ事案への対応	104
コラム スクールサポーター	104
(4) 少年の福祉を害する犯罪への対策と有害環境対策	105
コラム サイバー補導の現状	107
(5) 少年の犯罪被害への対応	107
第4節 地域住民の安全・安心確保のための取組	108
第1項 相談業務の充実強化	108
(1) 相談取扱いの現状	108
(2) 相談受理体制	108
(3) 相談内容に応じた適切な対応の推進	109
コラム 認知症に係る行方不明者等への対策	109
第2項 事件・事故への即応	110
(1) 110番通報	110
(2) 通信指令	110
(3) 初動警察活動の強化	112
(4) 鉄道警察隊の活動	112
(5) パトカー及び警察用船舶の活用	113
(6) 警察用航空機の活用	113

コラム 雪害への対応	113
第3項 交番・駐在所の活動	114
(1) パトロール、立番等	114
(2) 地域住民と連携した活動	115
(3) 遺失物の取扱い	115
第5節 将来にわたる良好な治安確保のための基盤構築に向けた取組	116
第1項 犯罪抑止に向けた取組	116
(1) 地域社会との協働	116
(2) 犯罪防止に配慮した環境設計	118
(3) 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策	119
第2項 生活安全産業の育成と活用	120
(1) 警備業の育成	120
(2) 古物商・質屋を通じた盗品等の流通防止と被害回復	120
コラム 古物商・質屋からの申告	120
(3) 防犯設備関連業界との連携	120
第3項 少年非行防止に向けた取組	121
(1) 少年非行の現状	121
(2) 非行少年を生まない社会づくり	122
(3) 学校その他関係機関との連携確保	123
(4) 少年警察ボランティアとの連携	123
(5) 少年事件対策	123
警察活動の最前線	124

第3章 サイバー空間の安全の確保	125
第1節 サイバー空間の脅威	126
第1項 サイバー空間をめぐる脅威の特徴	126
第2項 サイバー犯罪の情勢	127
(1) サイバー犯罪の検挙状況	127
第3項 サイバー攻撃の情勢	128
(1) サイバーテロの情勢	128
(2) サイバーアンテリジエンスの情勢	129
第2節 サイバー空間の脅威への対処	130
第1項 総合的なサイバーセキュリティ対策の強化	130
(1) サイバーセキュリティ対策の司令塔機能の強化	130
(2) サイバーセキュリティ重点施策の策定	130
(3) サイバーセキュリティ研究・研修センターの取組	131
コラム 通信履歴等（ログ）の保存について	131
第2項 サイバー犯罪への対策	132

(1) インターネットバンキングに係る不正送金事犯への対策	132
コラム 国際的なボットネットのティクダウン作戦	132
(2) コンピュータ・ウイルス対策	133
コラム MITB攻撃による不正送金	133
コラム インターネットバンキングに係る不正送金事犯に係る 不正プログラムによる被害の拡大防止措置	133
(3) 不正アクセス対策	134
(4) インターネット上の違法情報・有害情報対策	134
(5) 出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯への対策	135
(6) サイバー防犯ボランティアに対する支援	135
第3項 サイバー犯罪への対策	136
(1) サイバー攻撃対策の推進体制	136
(2) 実態解明の推進	136
(3) 技術的基盤の整備	137
コラム 平成26年中のインターネット観測結果	137
第4項 技術支援と解析能力の向上	138
(1) 犯罪の取締りへの技術支援	138
(2) 対応力強化に向けた取組	138
第5項 国際連携の推進	139
(1) 国際捜査共助	139
(2) 国際会議・協議等	139
第3節 サイバー空間の脅威に対する官民の連携の推進	140
第1項 サイバー空間の脅威に対する官民の連携の推進	140
(1) 官民の連携のための枠組み	140
(2) 民間事業者と連携した対策	141
警察活動の最前線	142

第4章 安全かつ快適な交通の確保	143
第1節 平成26年の交通事故情勢	144
第1項 交通事故の発生状況	144
(1) 概況	144
(2) 交通死亡事故の発生状況	144
第2項 交通事故死者数の減少幅が縮小している背景	145
(1) 高齢者の人口の増加	145
(2) エアバッグ装着車率、シートベルト着用者率等の頭打ち	145
(3) 飲酒運転による交通事故件数の下げ止まり	145
第2節 交通安全意識の醸成	146
第1項 交通安全教育と交通安全活動	146

(1) 交通安全教育	146
(2) 交通安全活動	146
(3) 子供の交通安全に向けた取組	147
第2項 飲酒運転の根絶に向けた警察の取組	148
(1) 「飲酒運転を許さない社会環境づくり」の取組	148
(2) 飲酒運転根絶の受け皿としての運転代行サービスの普及促進	148
(3) 飲酒運転の取締りの強化	148
第3項 自転車の安全利用の促進	149
(1) 自転車が関連する交通事故の状況	149
(2) 良好的な自転車交通秩序の実現のための対策	149
第3節 安全運転の確保	150
第1項 運転者教育	150
(1) 運転者教育の体系	150
(2) 運転免許を受けようとする者に対する教育の充実	150
(3) 運転免許取得後の教育の充実	151
第2項 運転者に対する取組	152
(1) 運転者の危険性に応じた行政処分の実施	152
(2) 運転適性相談の充実	152
(3) 運転免許手続等の利便性の向上と国民負担の軽減	152
(4) 国際化への対応	152
(5) 申請による運転免許の取消し（運転免許証の自主返納）	153
コラム 貨物自動車に係る交通事故防止対策のための道路交通法改正	153
第4節 交通環境の整備	154
第1項 安全・安心な交通環境の整備	154
(1) 交通安全施設等整備事業の推進	154
(2) 交通管制システムの整備	155
(3) 警察による交通情報提供	156
(4) 効果的な交通規制等の推進	156
コラム 環状交差点の導入	157
(5) 交通管理等による環境対策	157
第2項 道路交通環境の整備による歩行者等の安全通行の確保	158
(1) ゾーン30の推進	158
(2) バリアフリー対応型信号機等の整備の推進	158
第3項 ITSの推進	159
(1) UTMSの開発・整備によるITSの推進	159
(2) ITSに関する国際協力の推進	159
第4項 駐車対策	160
(1) 違法駐車の状況	160
(2) 駐車対策の推進	160
第5項 高速道路における交通警察活動	161

(1) 高速道路ネットワークと交通事故の現状	161
(2) 高速道路における交通の安全と円滑の確保	161
第5節 道路交通秩序の維持	162
第1項 交通指導取締り	162
(1) 悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為への対策	162
(2) 使用者等の責任追及等	162
第2項 暴走族対策	163
(1) 暴走族等の実態と動向	163
(2) 暴走族の取締り及び関係機関と連携した対策	163
第3項 交通事故事件捜査	164
(1) 交通事故事件の検挙状況	164
(2) 適正かつ緻密な交通事故事件捜査	164
(3) 交通事故事件捜査の科学化・合理化	165
(4) 交通事故被害者等の支援	165
警察活動の最前線	166

第5章 公安の維持と災害対策 ······ 167

第1節 國際テロ情勢と対策	168
第1項 國際テロ情勢	168
(1) イスラム過激派等	168
(2) 我が国に対するテロの脅威	169
(3) 日本赤軍と「よど号」グループ	169
(4) 北朝鮮	170
第2項 國際テロ対策	172
(1) テロの未然防止のための具体策	172
コラム 國際テロリスト財産凍結法の制定	173
(2) テロへの対処体制の強化	173
コラム 原子力関連施設におけるテロ対策	175
第2節 外事情勢と対策	176
第1項 対日有害活動の動向と対策	176
(1) 北朝鮮の動向	176
(2) 中国の動向	177
(3) ロシアの動向	178
第2項 大量破壊兵器関連物資等の不正輸出等の取締り	179
(1) 大量破壊兵器関連物資等の不拡散についての国際的な取組	179
(2) 高度先端技術等の流出防止	179
(3) 対北朝鮮措置に關係する違法行為の取締り	179
第3節 公安情勢と諸対策	180

第1項	オウム真理教の動向と対策	180
(1)	オウム真理教の動向	180
(2)	オウム真理教対策の推進	180
第2項	極左暴力集団の動向と対策	181
(1)	極左暴力集団の動向	181
(2)	極左暴力集団対策の推進	181
第3項	右翼等の動向と対策	182
(1)	右翼の動向	182
(2)	右翼対策の推進	183
(3)	右派系市民グループ	183
第4項	日本共産党等の動向	184
(1)	日本共産党の動向	184
(2)	日本民主青年同盟の動向	184
第5項	大衆運動の動向	185
(1)	原子力政策をめぐる動向	185
(2)	集団的自衛権をめぐる動向及び反戦・反基地運動	185
(3)	国際会議等を捉えた反グローバリズム等の社会運動	185
(4)	我が国の捕鯨を取り巻く国内外の動向	185
(5)	雇用問題を捉えた運動	185
第4節	災害等への対処と警備実施	186
第1項	自然災害等への対処	186
(1)	自然災害の発生状況と警察活動	186
(2)	東日本大震災への対応	187
(3)	大規模災害への備え	187
第2項	警備実施	188
(1)	警衛・警護警備	188
(2)	機動隊の活動	189
	コラム 小型無人機等対策の推進	189
	コラム 東京マラソンにおける「ランニングポリス」の導入	189
(3)	雑踏警備	189
	警察活動の最前線	190

第6章	警察活動の支え	191
第1節	警察活動の基盤	192
第1項	警察の体制	192
(1)	定員	192
(2)	警察力強化のための取組	192
(3)	女性警察官の採用・登用の拡大	193
	コラム 2つの夢を両立する喜び	193

(4) 教育訓練	194
(5) 警察官の殉職・受傷	194
第2項 警察の予算と装備	195
(1) 警察の予算	195
(2) 警察の装備	195
第3項 警察の情報通信	196
(1) 警察の情報通信	196
(2) 各種事案への機動警察通信隊による対処	197
(3) 情報管理の徹底	197
コラム 未来技術遺産への登録	197
第4項 留置施設の管理運営	198
(1) 留置施設の管理運営	198
(2) 被留置者の収容状況	199
第5項 管区警察局・皇宮警察本部の活動	200
(1) 管区警察局の活動	200
(2) 皇宮警察本部の活動	201
第6項 研究機関の活動	202
(1) 警察政策研究センター	202
(2) 警察情報通信研究センター	203
(3) 科学警察研究所	203
第2節 国民の期待と信頼に応える強い警察	204
第1項 国民の期待と信頼に応える強い警察のための取組	204
(1) 国民の期待と信頼に応える強い警察	204
(2) 適正な予算執行の確保	205
(3) 情報公開制度	205
(4) 個人情報保護	205
第2項 国民に開かれた警察活動	206
(1) 警察署協議会	206
コラム 地域の安全のための架け橋	206
(2) 政策評価	206
第3項 犯罪対策閣僚会議の取組	207
(1) 犯罪対策閣僚会議の開催	207
(2) 「世界一安全な日本」創造戦略の策定	207
第4項 犯罪被害者支援	208
(1) 基本施策	208
(2) 犯罪被害給付制度	208
(3) 被害者の特性に応じた施策	209
(4) 関係機関・団体との連携	209
コラム 犯罪被害者の精神的被害の回復に資する施策に関する研究会	209
第3節 外国治安機関等との連携	210

第1項 外国治安機関等との連携	210
(1) 国際的な犯罪に対する外国治安機関等との連携	210
(2) 治安に関する国際約束の締結	210
(3) 国際協力の推進	211
コラム 警察による国際緊急援助活動	211

警察活動の最前線	212
----------	-----

資料編	213
-----	-----

1 平成26年中の組織改正と法令の制定	214
2 平成26年中の主な出来事	215
3 平成26年都道府県別統計資料	218